

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月22日

上場会社名 株式会社 安楽亭

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 7562

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.anrakutei.co.jp/>)

問い合わせ先 責任者役職名 経理部次長

氏 名 長木 聖治

TEL (048)-859-0555

決算取締役会開催日 平成14年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年9月中間期	13,611 (△17.1)	607 (△37.3)	206 (△58.7)
13年9月中間期	16,410 (1.2)	968 (△33.7)	500 (△38.5)
14年3月期	27,273 (△15.8)	△144 (—)	△926 (—)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
14年9月中間期	239(△5.0)	11 89
13年9月中間期	251(△30.1)	12 50
14年3月期	△1,236(—)	△61 42

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 20,111,558株 13年9月中間期 20,131,500株 14年3月期 20,125,247株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり年間 配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	5 00	—
13年9月中間期	5 00	—
14年3月期	—	10 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	42,816	6,734	15.8	334.92
13年9月中間期	51,581	8,203	15.9	407.49
14年3月期	49,239	6,602	13.4	328.22

(注)①期末発行済株式数 14年9月中間期 20,108,521株 13年9月中間期 20,131,500株 14年3月期 20,115,861株

②期末自己株式数 14年9月中間期 22,979株 13年9月中間期 3,699株 14年3月期 15,639株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	27,900	512	106	5 00	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円27銭

1. 個別中間財務諸表
(1) 個別中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	2,834,573		4,734,674		3,190,660	
2 売 掛 金	144,506		156,512		156,515	
3 有 価 証 券	—		2,560,657		1,505,623	
4 た な 卸 資 産	163,430		182,750		164,536	
5 繰延税金資産	223,365		66,080		289,942	
6 そ の 他	1,037,774		710,317		910,540	
7 貸 倒 引 当 金	△204		△2,354		△305	
流動資産合計	4,403,445	10.3	8,408,639	16.3	6,217,512	12.6
II 固定資産						
(1)有形固定資産※1						
1 建 物※2	6,594,209		6,892,618		7,580,265	
2 土 地※2	22,672,833		25,970,759		25,998,474	
3 そ の 他	1,380,306		2,238,114		1,477,868	
有形固定資産合計	30,647,349	71.6	35,101,492	68.1	35,056,608	71.2
(2)無形固定資産	70,853	0.1	74,911	0.1	71,993	0.2
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	657,248		135,984		128,427	
2 敷 金 保証金※2	5,262,311		5,353,574		5,155,019	
3 繰延税金資産	7,634		50,569		56,901	
4 そ の 他	1,796,792		2,420,966		2,573,352	
5 貸 倒 引 当 金	△29,082		△164		△29,551	
投資その他の資産合計	7,694,904	18.0	7,960,931	15.4	7,884,150	16.0
固定資産合計	38,413,108	89.7	43,137,335	83.6	43,012,752	87.4
III 繰延資産						
社債発行差金	—		35,555		8,888	
繰延資産合計	—	—	35,555	0.1	8,888	0.0
資産合計	42,816,553	100.0	51,581,530	100.0	49,239,153	100.0

(単位:千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)			%		%		%
I 流動負債							
1 買 掛 金		701,584		877,338		763,802	
2 短 期 借入金 ※2		1,766,040		555,100		1,635,300	
3 一年以内返済予定長期借入金※2		8,561,005		8,465,988		8,473,814	
4 一年以内償還予定社債		1,204,000		4,000,000		5,204,000	
5 未払法人税等		47,850		245,046		—	
6 未払消費税等		189,775		147,571		—	
7 賞 与 引当金		113,000		137,369		153,035	
8 その他		2,800,293		3,386,851		3,087,782	
流動負債合計		15,383,548	35.9	17,815,265	34.5	19,317,734	39.2
II 固定負債							
1 社 債 ※2		—		1,204,000		—	
2 長 期 借入金 ※2		19,612,683		22,654,339		21,880,371	
3 退職給付引当金		73,416		85,270		70,492	
4 役員退職慰労引当金		66,300		36,603		70,203	
5 設備購入長期割賦未払金 ※2		704,725		1,443,952		1,077,171	
6 その他		241,081		138,711		220,720	
固定負債合計		20,698,208	48.3	25,562,877	49.6	23,318,959	47.4
負債合計		36,081,757	84.2	43,378,143	84.1	42,636,693	86.6
(資 本 の 部)							
I 資 本 金		—		2,700,750	5.2	2,700,750	5.5
II 資 本 準備金		—		2,381,850	4.6	2,381,850	4.8
III 利 益 準備金		—		93,240	0.2	93,240	0.2
IV その他の剰余金							
1 任 意 積立金		—		2,750,000		2,750,000	
2 中間(当期)未処分利益		—		283,114		△1,305,373	
その他の剰余金合計		—		3,033,114	5.9	1,444,626	2.9
V その他の有価証券評価差額金		—		△5,566	△0.0	△8,579	△0.0
VI 自己株式		—		—		△9,426	△0.0
資本合計		—		8,203,387	15.9	6,602,459	13.4
負債及び資本合計		—		51,581,530	100.0	49,239,153	100.0
(資 本 の 部)							
I 資 本 金		2,700,750	6.3	—		—	
II 資 本 剰余金							
1 資本準備金		2,381,850		—		—	
2 その他資本剰余金		—		—		—	
資本剰余金合計		2,381,850	5.6	—		—	
III 利 益 剰余金							
1 利益準備金		93,240		—		—	
2 任意積立金		1,000,000		—		—	
3 中間(当期)未処分利益		583,145		—		—	
利益剰余金合計		1,676,386	3.9	—		—	
IV その他の有価証券評価差額金		△10,222	△0.0	—		—	
V 自己株式		△13,967	△0.0	—		—	
資本合計		6,734,796	15.8	—		—	
負債及び資本合計		42,816,553	100.0	—		—	

(2)個別中間損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	〔 当中間会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日 〕		〔 前中間会計期間 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日 〕		前事業年度の要約損益計算書 〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 〕	
	金額	百分比		百分比	金額	百分比
I 売上高	13,611,556	100.0	16,410,102	100.0	27,273,309	100.0
II 売上原価	4,529,040	33.3	5,834,886	35.6	9,603,343	35.2
売上総利益	9,082,515	66.7	10,575,216	64.4	17,669,966	64.8
III 販売費及び一般管理費※5	8,475,254	62.2	9,606,712	58.5	17,814,897	65.3
営業利益	607,261	4.5	968,503	5.9	△144,931	△0.5
IV 営業外収益 ※1	248,417	1.8	215,047	1.3	529,052	1.9
V 営業外費用 ※2	648,817	4.8	683,116	4.2	1,310,350	4.8
経常利益	206,860	1.5	500,435	3.1	△926,229	△3.4
VI 特別利益 ※3	386,047	2.8	180,982	1.1	180,982	0.7
VII 特別損失 ※4	186,566	1.3	193,817	1.2	648,677	2.4
税引前中間(当期)純利益	406,342	3.0	487,599	3.0	△1,393,923	△5.1
法人税、住民税及び事業税	51,399	0.4	244,028	1.5	84,580	0.3
法人税等調整額	115,843	0.8	△8,018	△0.1	△242,243	△0.9
中間(当期)純利益	239,099	1.8	251,589	1.5	△1,236,259	△4.5
前期繰越利益	344,046	2.5	31,524	0.2	31,524	0.1
過年度税効果調整額	—	—	—	—	—	—
中間配当額	—	—	—	—	100,639	0.4
中間配当に伴う利益準備金積立額	—	—	—	—	—	—
中間(当期)未処分利益	583,145	4.3	283,114	1.7	△1,305,373	△4.8

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 ・・・移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法 (2)デリバティブ取引 ・・・時価法 (3)たな卸資産 商品 総平均法による原価法 食材 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建 物 10 年～39 年 また、有形固定資産の取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。 (2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 (3)長期前払費用 均等償却
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5 年間で均等に特別損失に計上することとしております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕
5. ヘッジ会計の方法	イ. ヘッジ会計の方法 繰越ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金、社債 ハ. ヘッジ方針 金利リスク及び為替リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
----	役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間期から役員退職慰労金内規に基づく要支給額を、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当中間期に内規の整備を行ったことにより、また、役員退職慰労金の引当計上が慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものです。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。この変更に伴い、当中間会計期間の発生額 9,743 千円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額 27,859 千円(年間負担額の 2 分の 1)は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法に比べ、営業利益及び経常利益は 9,743 千円減少し、税引前中間純利益 37,603 千円減少しております	役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期から役員退職慰労金内規に基づく要支給額を、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当期に内規の整備を行ったことにより、また、役員退職慰労金の引当計上が慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものです。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。この変更に伴い、当期発生額 15,483 千円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額 55,719 千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法に比べ、営業損失及び経常損失はそれぞれ 15,483 千円増加し、税引前当期純損失は 71,203 千円増加しております。

追加情報

当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 13,967 千円)は当中間期末においては資本に対する控除項目としております。	----	(自己株式) 貸借対照表において前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日 〕	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕
※1.有形固定資産の減価償却累計額 6,765,943 千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 6,248,934 千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 6,460,745 千円
※2.担保提供資産と対応する債務 (1)担保提供資産	※2.担保提供資産と対応する債務 (1)担保提供資産	※2.担保提供資産と対応する債務 (1)担保提供資産
建物 3,795,510 千円 土地 22,649,454 千円 敷金保証金 2,139,876 千円 計 28,584,842 千円	建物 2,852,703 千円 土地 17,578,517 千円 敷金保証金 2,296,985 千円 計 22,728,206 千円	建物 3,407,158 千円 土地 20,937,279 千円 敷金保証金 2,200,730 千円 計 26,545,168 千円
(2)対応する債務	(2)対応する債務	(2)対応する債務
短期借入金 1,766,040 千円 一年以内返済予定長期借入金 7,308,515 千円 設備購入割賦未払金 千円 社債 1,000,000 千円 長期借入金 16,659,330 千円 設備購入長期割賦未払金 千円 計 26,733,885 千円	短期借入金 555,100 千円 一年以内返済予定長期借入金 6,370,479 千円 設備購入割賦未払金 － 千円 社債 1,000,000 千円 長期借入金 16,785,336 千円 設備購入長期割賦未払金 － 千円 計 24,710,915 千円	短期借入金 1,635,300 千円 一年以内返済予定長期借入金 7,134,259 千円 設備購入割賦未払金 － 千円 一年以内償還予定社債 1,000,000 千円 長期借入金 18,137,940 千円 設備購入長期割賦未払金 － 千円 計 27,907,499 千円
3.保証債務	3.保証債務	3.保証債務
(株)書楽(旧社名 (株)アン情報サービス)	(株)書楽 (旧社名 (株)アン情報サービス)	(株)書楽(旧社名 (株)アン情報サービス)
銀行借入に対する保証債務 777,450 千円	銀行借入に対する保証債務 861,930 千円	銀行借入に対する保証債務 743,590 千円
リース契約に対する保証債務 21,264 千円	リース契約に対する保証債務 58,503 千円	リース契約に対する保証債務 41,055 千円
割賦契約に対する保証債務 8,253 千円	割賦契約に対する保証債務 17,830 千円	割賦契約に対する保証債務 13,042 千円
(株)リックスマートチャンドイズ システムズ	(株)リックスマートチャンドイズ システムズ	(株)リックスマートチャンドイズ システムズ
銀行借入に対する保証債務 2,515,280 千円	銀行借入に対する保証債務 3,123,210 千円	銀行借入に対する保証債務 2,870,270 千円
(株)デイリーエクスプレス	(株)デイリーエクスプレス	(株)デイリーエクスプレス
銀行借入に対する保証債務 320,000 千円	銀行借入に対する保証債務 385,000 千円	銀行借入に対する保証債務 355,000 千円
(株)相澤	(株)相澤	(株)相澤
銀行借入に対する保証債務 630,000 千円	銀行借入に対する保証債務 630,000 千円	銀行借入に対する保証債務 630,000 千円
(株)二十一屋	(株)二十一屋	(株)二十一屋
銀行借入に対する保証債務 561,207 千円	銀行借入に対する保証債務 627,069 千円	銀行借入に対する保証債務 594,138 千円
(株)アン情報サービス		(株)アン情報サービス
銀行借入に対する保証債務 30,000 千円		銀行借入に対する保証債務 30,000 千円
※4.消費税等の取扱い	※4.消費税等の取扱い	※4.消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	同左	同左
5.担保権設定予約	5.担保権設定予約	5.担保権設定予約
当社資産全体について金融機関からの借入 294,250 千円に対応して担保設定予約をしております。	当社資産全体について金融機関からの借入 515,030 千円に対応して担保設定予約をしております。	当社資産全体について金融機関からの借入 388,390 千円に対応して担保設定予約をしております。

(中間損益計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 32,293 千円 家賃収入 187,248 千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 17,178 千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 45,612 千円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 366,993 千円 デリバティブ運用損益 183,397 千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 351,451 千円 デリバティブ運用損益 161,087 千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 710,763 千円 デリバティブ運用損益 237,974 千円
※3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 306,597 千円	※3. 特別利益の主要項目 収用補償金 135,657 千円	※3. 特別利益の主要項目 収用補償金 135,657 千円
※4. 特別損失の主要項目 固定資産売却損 114,527 千円	※4. 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 134,495 千円	※4. 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 134,495 千円 店舗閉鎖損 181,715 千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 545,536 千円 無形固定資産 2,474 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 614,698 千円 無形固定資産 2,348 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,289,228 千円 無形固定資産 5,130 千円

リース取引関係

当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 357,365 千円 減価償却累計額 相 当 額 246,910 千円 期末残高相当額 110,455 千円 なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 362,205 千円 減価償却累計額 相 当 額 196,056 千円 期末残高相当額 166,149 千円 なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 377,835 千円 減価償却累計額 相 当 額 232,375 千円 期末残高相当額 145,460 千円 なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 以 内 61,726 千円 1 年 超 48,729 千円 合 計 110,455 千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 以 内 68,342 千円 1 年 超 97,806 千円 合 計 166,149 千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 67,231 千円 1 年 超 78,228 千円 合 計 145,460 千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 35,004 千円 減価償却費相当額 35,004 千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 38,073 千円 減価償却費相当額 38,073 千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 74,392 千円 減価償却費相当額 74,392 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

なお、連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。